

検証 日本の「失われた20年」

1989（平成元）年から2009（平成21）年まで

日本はなぜ停滞から抜け出せなかったのか

令和2年6月
アイティデザイン研究所

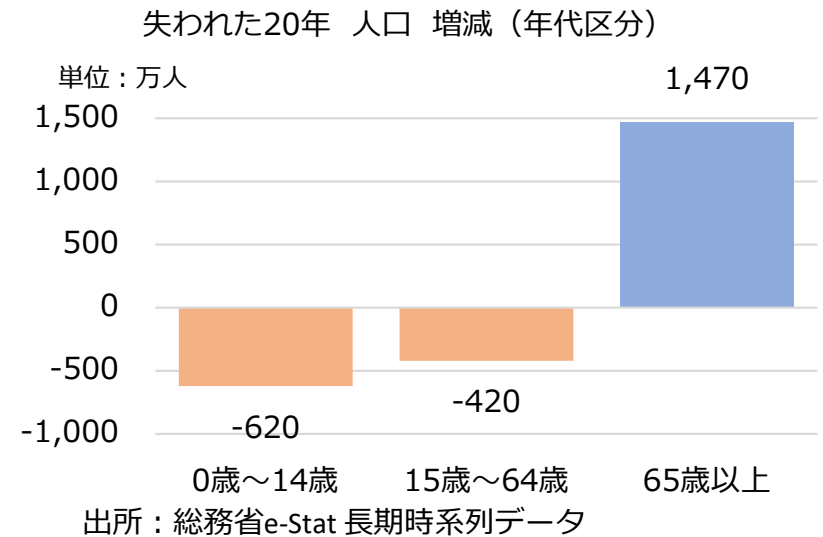
1) 人口 失われた人口とそこからの回復

- 世界に類を見ない日本の少子高齢化
- 生産年齢人口
 - 生産年齢（15歳から64歳） 420万人の減少
 - ①高齡化しても社会が維持できる方策
 - ②出生率を高めて高齡化を食い止める方策
- 高齡者の就労を促す政策
 - 高齡者の増加 1,470万人
- 年金制度改革と問題の複雑な医療・介護制度改革
 - ①年金・医療・介護などの伸びの抑止
 - ②少子化や女性の労働率向上などを充実
- 出生率低下への対応の遅れ
 - ①1990年の「1.57ショック」 出生率のアップ
 - ②女性がキャリアを失わずに子供を生み、育てるための施策
- 移民受け入れに不可欠の慎重な検討
- 失われた20年を取り戻し日本を世界のモデルに
 - 日本は未知の領域に遭遇、世界の手本になる
 - 福沢諭吉は、「学者は国の奴隸（どがん）なり」と言った
 - 将来のために何が必要かを考え、スピード感を持って

失われた20年 人口（年代区分） 単位：万人

| | 平成元年 1989年 | 平成21年 2009年 | 異差 |
|---------|---------------|----------------|-------|
| 0歳～14歳 | 2,320 | 1,700 | △ 620 |
| 15歳～64歳 | 8,570 | 8,150 | △ 420 |
| 65歳以上 | 1,430 | 2,900 | 1,470 |
| 計 | 12,320 | 12,750 | 430 |

出所：総務省e-Stat 長期時系列データ



2) 金融・財政 「失われて」いた協調的な金融・財政

■ 20年に及ぶ日本の停滞

「バブル崩壊」後の経済成長減速はやむを得ないが、1995年以降の長期に渡る深刻な景気低迷の原因は金融・財政政策にある

■ 「遅くて不十分なから」やっと脱出

■ 失われた20年の基点

1989年/日銀引き締め政策 1990年/株式市場の崩壊 1991年/不動産市場の崩壊

■ 2013年、決定的政策転換

■ 日銀の「慎重な対応」の背景

1) リフレ [「リフレーション」(通貨再膨張)] 政策までに多くの時間がかかった

2) インフレの原因やリスクに対する誤った信念にこだわった

インフレリスクを恐れ、物価安定を優先した。先進国の大半はインフレ率2%の目標設定と維持に成功した
速水優総裁、白川方明総裁

3) 日銀の非積極性

4) 日銀と財務省の政策目的の対立、両者の協調の妨げ

■ 消費増税の教訓

■ 輸出部門は1996年の円安転換で収益回復、1990年のバブル崩壊で経営は急激に悪化、消費増税は1年待つべきであった

■ 「失われた20年」の四つの教訓

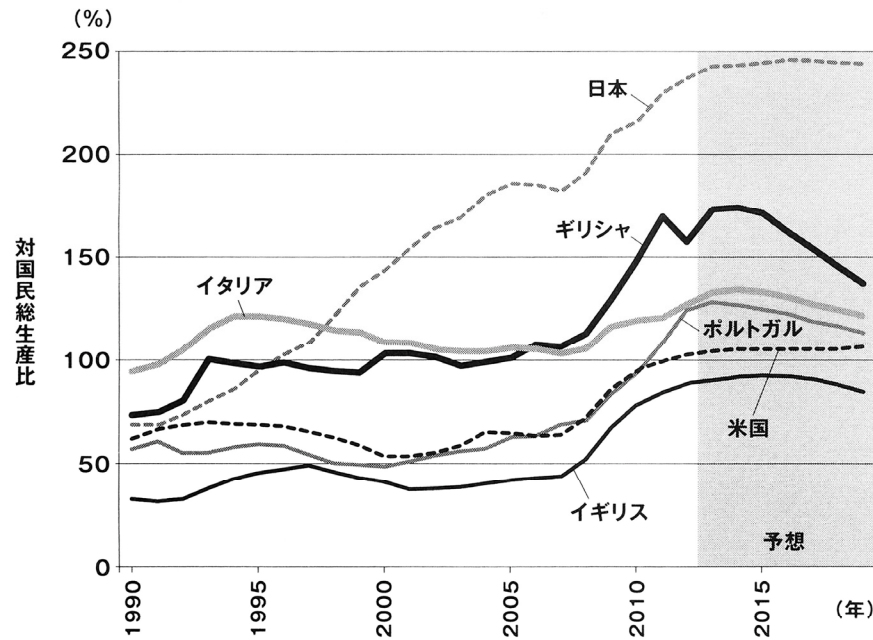
①日銀の金融政策の拡大

②日銀の公的コミットメント、民間の期待形成への影響(情報発信)

③財政再建による縮小効果を見逃さない、冷や水は避ける(消費増税)

④協調的な財政・金融の刺激策

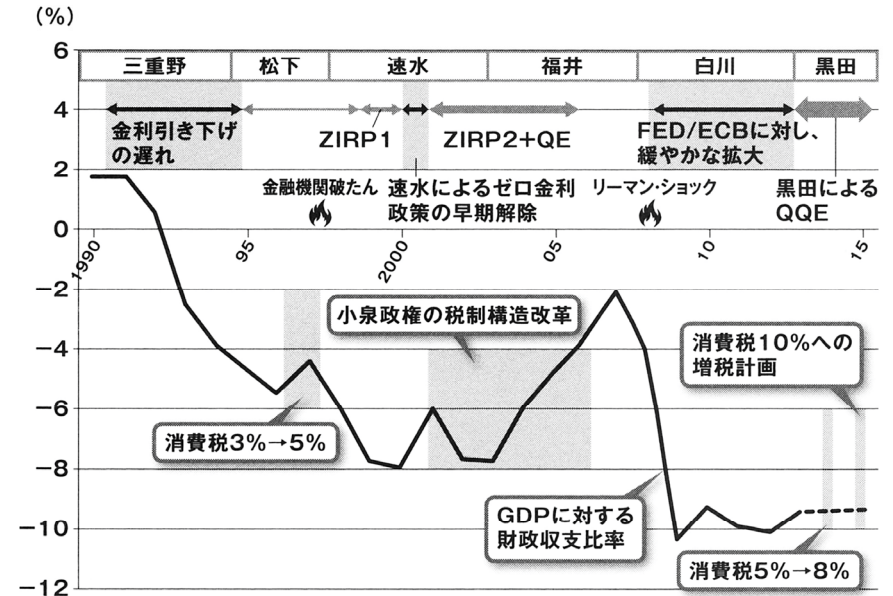
図表3 6カ国の債務残高対GDP比



出典：IMF『世界経済見通し』データベース（2013年10月）

出所：検証「日本の失われた20年」 舟橋洋一編著 東洋経済新報社発行

図表4 日本の金融・財政政策（1990～2014年）



注：図中上段は歴代の日銀総裁の任務期間を示す。その下の矢印（水平）は金融政策を表し、黒の矢印は引き締め政策、グレーは拡大政策を指す（矢印の太さは拡大度合いを示す）。下段のグレーの範囲は財政政策が引き締められた期間を指す。ZIRP1は第1次ゼロ金利政策、ZIRP2は第2次ゼロ金利政策、QEは量的緩和政策、FRBは米国連邦準備制度理事会、ECBは欧州中央銀行をあらわす。

出所：検証「日本の失われた20年」 舟橋洋一編著 東洋経済新報社発行

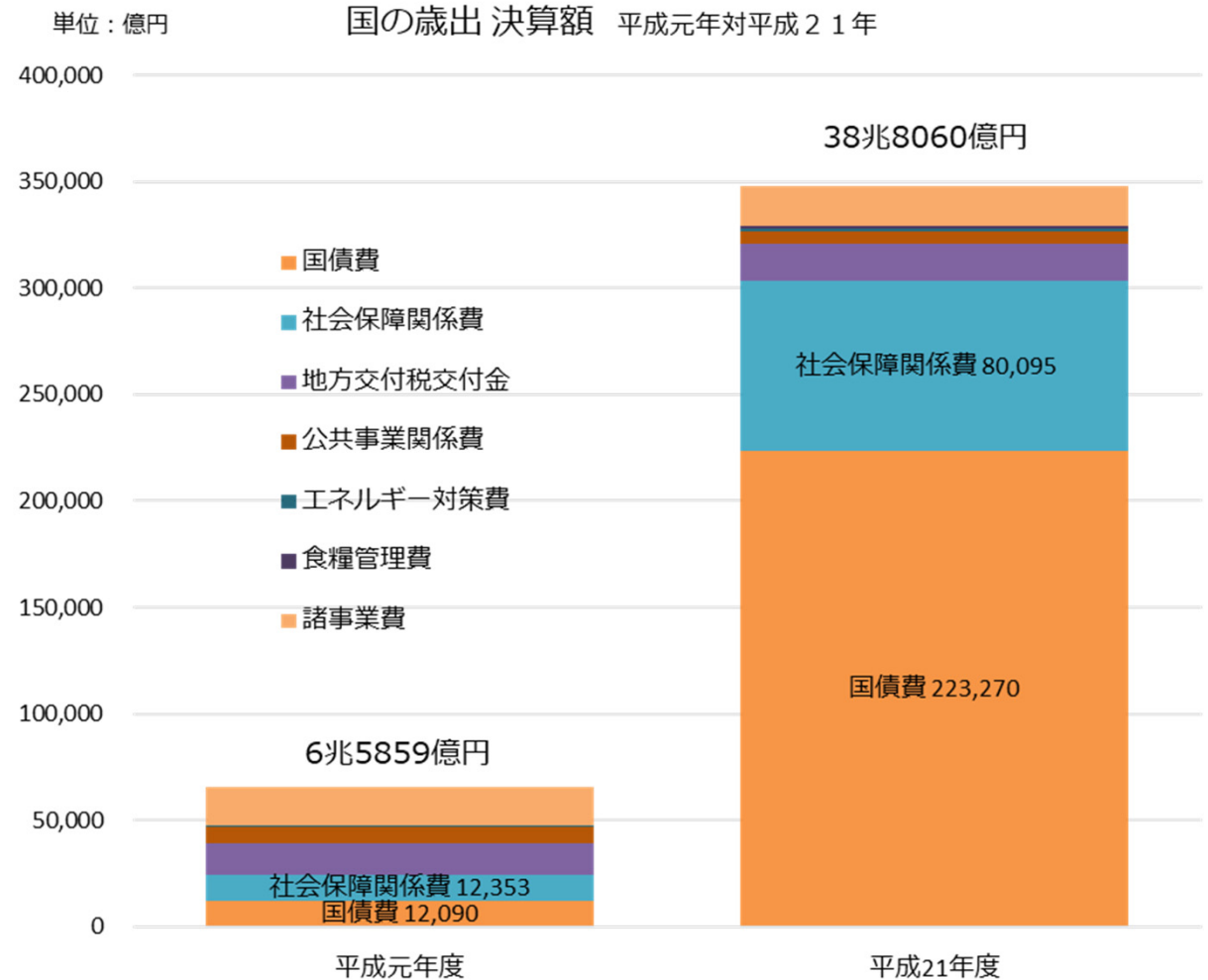
| 科目 | 平成元年度 | | 平成21年度 | |
|----------|--------|-------|---------|-------|
| | 金額 | % | 金額 | % |
| 国債費 | 12,090 | 18.4 | 223,270 | 64.1 |
| 社会保障関係費 | 12,353 | 18.8 | 80,095 | 23.0 |
| 地方交付税交付金 | 14,965 | 22.7 | 17,579 | 5.1 |
| 公共事業関係費 | 7,406 | 11.2 | 5,852 | 1.7 |
| エネルギー対策費 | 546 | 0.8 | 966 | 0.3 |
| 食糧管理費 | 457 | 0.7 | 1,733 | 0.5 |
| 諸事業費 | 18,043 | 27.4 | 18,565 | 5.3 |
| 合計 | 65,859 | 100.0 | 348,060 | 100.0 |

出所：財務省/統計表 一覧 2. 予算及び決算

諸事業費内訳

| | 平成元年度 | | 平成21年度 | |
|-------------|-------|----------|--------|--|
| | 金額 | | 金額 | |
| 文教及び科学振興費 | 5,063 | | | |
| 恩給関係費 | 1,847 | | | |
| 防衛関係費 | 3,922 | | | |
| 経済協力費 | 762 | | | |
| 中小企業対策費 | 237 | | | |
| 産業投資特別会計へ繰入 | 1,229 | | | |
| その他の事項経費 | 4,984 | その他の事項経費 | 18,565 | |

出所：財務省/統計表 一覧 2. 予算及び決算



出所：財務省/統計表 一覧 2. 予算及び決算

3) マクロ経済 不良債権の先送りと景気刺激策の20年

■ 銀行の手綱がゆるんだ

■ 失われた20年の起源 それは1970年～80にさかのぼる

国内では、年平均の10%の高度成長が終わり、他の先進国に追いつき年平均4%の中程度の成長が始まった80年代、製造業企業は多量の剰余金（過剰流動性）を内包し、銀行の手綱も緩んだ
国際的には1985年のプラザ合意以降、80年代後半に円高ドル安が進行、そして、不動産市場と株式市場のバブルが発生し、不良債権の発生原因となった

■ 90年代前半にすべきだったこと

- 1) 政策立案者は銀行のバランスシート改善のために早期に不良債権処理をすべきであった
- 2) 早い段階で銀行に公的資金を注入し、金融システムの動揺を封じ込めるべきであった
- 3) 不良債権の借りて企業の債務削減と事業再建を早い段階で実施すべきであった

■ 不良債権問題をタブー視

- 銀行と債務者間の問題であり、公共政策で解決すべきでない、銀行政策はあくまでもミクロ政策でマクロではなかった
- 護送船団方式（政府の保護の基、外部アクターは口をはさまず）

■ 破綻の波と不完全な経済政策

- 1997年11月、三洋証券の債務不履行、山一証券の自主廃業、北海道拓殖銀行の破綻などが続く
- 政府は総額38兆円にのぼる多額の公的資金の注入と補助金支給
- 2005年4月、不良債権処理の正常化宣言

■ 整然と「悪い均衡」から抜け出す

- インサイダー（政府、企業・銀行経営者）はアウトサイダー（国民、株主、預金者）の利益を軽視し自らの利益を最大化するという「悪い均衡」を経験した
- 「悪い均衡」から抜け出すには市場競争に頼るだけでなく、政治による強いイニシアティブや政策主導の後押しが必要

図表5 GDP 成長率 (日米独3カ国)

実質GDPの成長率(2000年米ドルベースで比較)

| | 中成長期 1980~1990年 | 「失われた20年」前半 1990~2000年 | 「失われた20年」後半 2000~2010年 |
|------|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| 日本 | 4.6% | 1.1% | 0.3% |
| ドイツ | 3.2% | 3.4% | 1.4% |
| アメリカ | 2.3% | 1.9% | 0.6% |

実質GDP/人口の成長率(2000年米ドルベースで比較)

| | 中成長期 1980~1990年 | 「失われた20年」前半 1990~2000年 | 「失われた20年」後半 2000~2010年 |
|------|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| 日本 | 4.0% | 0.9% | 0.3% |
| ドイツ | 2.3% | 2.2% | 0.5% |
| アメリカ | 2.2% | 1.6% | 0.7% |

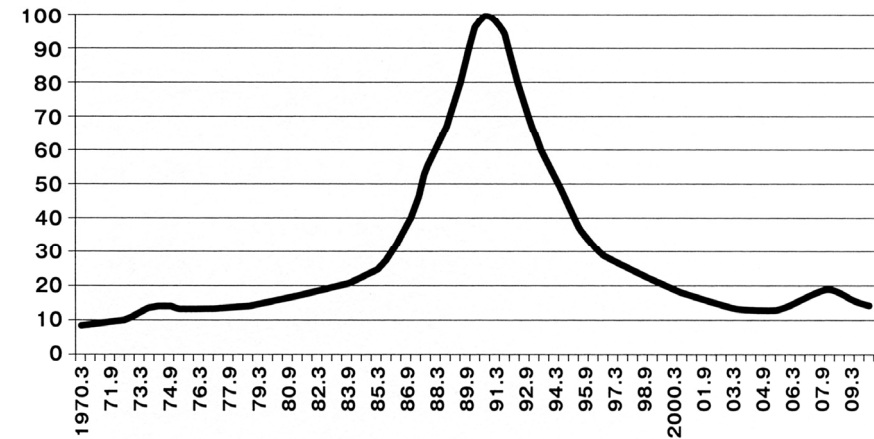
実質GDP/生産年齢人口の成長率(2000年米ドルベースで比較)

| | 中成長期 1980~1990年 | 「失われた20年」前半 1990~2000年 | 「失われた20年」後半 2000~2010年 |
|------|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| 日本 | 3.7% | 1.1% | 0.9% |
| ドイツ | 2.3% | 2.1% | 0.3% |
| アメリカ | 1.7% | 1.8% | 1.0% |

出典：世界銀行「Data The World Bank」2013年7月31日付データ取得、URL：<http://data.worldbank.org/>

出所：検証「日本の失われた20年」舟橋洋一編著 東洋経済新報社発行

図表6 6大都市商業地価格指数

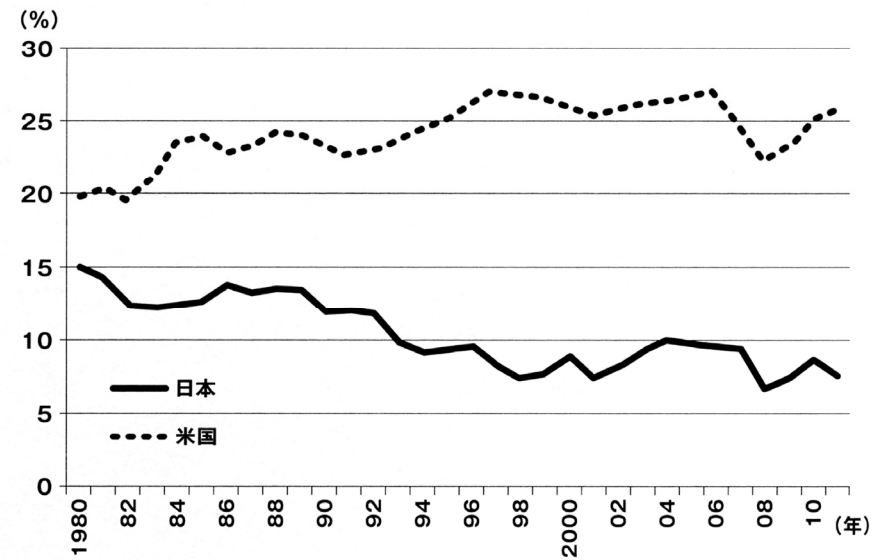


注：1990年9月の価格指数をピークの100とする。

出典：内閣府経済社会総合研究所「日本経済の記録—時代証言集（オール・ヒストリー）」

出所：検証「日本の失われた20年」舟橋洋一編著 東洋経済新報社発行

図表7 日米の資本収益率の推移



注：資本収益率＝民間企業純営業余剰／民間企業純固定資産

出典：内閣府「国民経済計算」、米国商務省経済分析局

出所：検証「日本の失われた20年」舟橋洋一編著 東洋経済新報社発行

4) 企業競争力 なぜ日本企業はデジタル革命に負けたのか

■ 「加工貿易型」日本の通商政策

- ・北米・西欧など従来の大市場に重点を置きすぎ、ブラジル・ロシア・インド・中国（BRICs）といった新興経済国への戦略転換に消極的であった
- ・新興経済国は国内産業に力がつき、海外の資本市場へのアクセスが容易になり、工業化が加速した
日本のGDP世界シェアー 1990年 15% 2012年 8%

■ 中核管理職は全員日本人のまま

- ・グローバル化が進むにつれ、海外展開する欧米企業は現地市場やビジネスを熟知した現地人材の雇用を拡大し、現地人材に権限を委譲して、スピーディーで現地的な意思決定をしていた
- ・日本企業も現地職員を採用したが、組織上層部は日本人が就任し、意思決定の権限を有していた、そのコントロールは日本の本社からが多く、現地になじむ意思決定は出来ていなかった

■ モジュール型に転換出来ない日本企業（理由 その1）

- ・1990年代前半のデジタル技術は、製品やサービスの設計・生産・流通の様式、人々のコミュニケーションの仕方が根本的に変わった。しかし日本の経営モデルは上手く適合しなかった
- ・日本の得意であったアッセンブリ（ライン組み立て工程）にこだわるあまり、モジュール型（パーツごとに組みわせるだけで完成品が出来る）設計思想への転換がスムーズにいかなかった

- 特定のレイヤーに特化「レイヤー型チャンピオン」→マイクロソフト（OSとOffice）
- 付加価値の低い工程のアウトソーシング（ファブレス）→テキサスインスツルメンツ、フリースケールセミコンダクタ
- 総合ソリューションプロバイダー →GE、IBM
- 中核的な製造技術が製造設備メーカーに移行、市場参入が可能になった →DRAMチップ製造、大型液晶ディスプレイ（LED）

■ 生産性向上につながらないIT投資（理由 その2）

日本のERP（Enterprise Resources Planning）のカスタマイズがすでにある組織慣行に合わせる方向で行われ、経理など間接業務の標準化などが達成できず、重い固定費を削減できず、企業の生産性を向上させる機会を失った

■ フットワークの軽さが重要だったが（理由その3）

■ 敏捷性

インターネットによる新産業は概して設立間もないフットワークの軽い企業が急成長する
マイクロソフト・インテル、グーグル・フェイスブック、ウィンテル連合 アップル
「株式会社 ニッポン」はリスクが高いからこそそれをとる「リスクテイキング」を提起できなかった

■ ガラパゴス症候群とムラ型メンタリティー（理由その4）

■ ガラパゴス症候群

3G携帯電話は日本のエレクトロニクスメーカーの得意とするところで、もっぱら国内向けで、極めて高機能で高仕様のハードであった

顧客対応やカスタマイズが容易なスマートフォンやモバイルアプリケーションに追い抜かれた

■ ムラ型メンタリティー →ボトムアップ型意思決定システム

あらゆる行動と意思決定は各部署の話し合いで調整され、時間はかかるが実行段階ではおおむね円滑に行われた

グローバル化とデジタル革命は新時代の急速な不連続の変化をもたらし、「選択と集中」による迅速な意思決定が求められる

■ 日本のOECは社内からの昇進が92%を占め、北米や西欧だけでなくBRPIC s 諸国よりも高い

| | | |
|-----------|----------|------------|
| OECの海外勤務歴 | 日本 / 17% | 世界平均 / 33% |
| OEC就任平均年齢 | 日本 / 62歳 | 全体 / 52歳 |

■ 「成功」が「呪い」になる

■ 日本式管理モデル

①終身雇用 ②系列 ③メインバンク制

■ グローバル・デジタル革命

一貫して「集中と選択」の戦略アプローチをとり、強力なCEOとコーポレート・ガバナンス体制を敷いた組織で、社内の迅速な戦略的意思決定を可能にすることです

■ 対処できた三つのグループ

- 1) オーナーや創業者が自信を持って率いる新設企業 → ソフトバンク、楽天、ファーストリテイリング
- 2) ニッチトップ企業 → 自社の中核的強みに焦点を絞り、独自の経営戦略を確立する
- 3) 製品ラインや業務単位の再編を持続的に行う → コマツ、ダイキン工業、ブリジストン

■ ソニーの失速とパイオニア的組織改革

■ ソニーは創業時から新しいデバイスと「カッコいい」製品の市場開拓して名声を獲得した

1971年、盛田昭夫が社長に就任した頃は、起業家精神にあふれ、迅速な意思決定を行う力強い組織で、当時の日本企業とは一線を画していた

1955年、生え抜きの井出伸之が社長に就任

新たな企業ピジョン

- 1) 創業オーナーの世代による組織内の強力なリーダーシップを築き育てる
- 2) スピーディーで統制力のある経営を可能にする
- 3) 内部の「ムラ型メンタリティー」の問題解決

CEOのポストの導入、トップダウンの意思決定構造を通じて権限を行使し、執行権限の強い米国式経営慣行を採用

■ すでに組織は「カイシャ化」していて、CEOは欧米競合他社の役割や権限を有していず、かつての盛田昭夫のような影響力はなく。インターネット時代のペースに就いていけなかった

■ 廃れた「特異な経歴の人材」の登用

- ソニーの潜在的な問題は2002年頃から表面化しはじめた

赤字のテレビ事業やゲーム分野の「ファブレス」ビジネスモデルへの全面移行といった思い切った意思決定を、不評を恐れて誰一人やらなかった。やがてソニーは「古くて大きい」企業の一つでしかなくなった

- 硬直化のもう一つの原因は従業員の採用システムにある

創業者時代は米国の多くのベンチャー企業と同じ人材獲得の慣行があり、また主に幹部の中に部外者や特異な歴を持つ者が少なくなかった。井出の前のCEOだった大賀典雄は入社前はオペラ歌手であった

■ アップルとソニーの違い

- アップルは若いカリスマ的リーダーが率いるフラットで単純な小規模組織
- ソニーはサラリーマンCEOをトップにおき、様々な事業単位が集まった階層的巨大組織
- 新しいデジタル時代には俊敏性を求めるため、レスポンスタイムの圧倒的速さが必要。

アップル、グーグル、フェイスブックはいずれも新しい小規模な組織と大胆なイノベーションでゲームの勝者になった

■ 新しいサスセスストーリーのために

- 企業風土や組織の習性、管理職や社員の行動への対策が必要であった、このことは戦略的変更もさることながら大きな課題を突きつけた
- 社内の下層・中層における風土や行動の変革を進めることに時間と労力をかけるべきであった

米国 → GE、IBM、インテル、マイクロソフト

日本 → コマツ、ブリジストン、日立

■ 普遍的な「成功は硬直化の始まり」

- ・「失われた20年」の中のグローバル化とデジタル化を生んだ新世界に、日本の在来の企業モデルはすぐわなかったことを検証した
- ・世界中の市場が統合化され、区分した個々の市場という考え方は完全に時代遅れになった
- ・「ガラパゴス症候群」によって狭い市場にしか適さない高度な複雑な商品は世界市場では通用しなかった
- ・日本企業が得意であったアッセムブリの成功の時代が長く続いた、そのかつての成功が硬直化の始まりであった

■ 日本はすべて失ったわけではない

■ 長期的視点と製品開発の継続性を重視することは日本企業の最大の強みである

幸い、いま、団塊世代が退職年齢を迎え、大量退職によって社内に空きができ、より個人主義的な価値観を持ち成課思考を好む若い世代が幹部ポストに就くのは確実だ。従来日本の意思決定の特徴であった「ムラ型メンタリティー」から脱却する可能性がある

- 1) 合理的かつ迅速に、戦略的意思決定をし、実行能力を高める
- 2) 新しいグローバルな競争環境の中、根拠のない競争上の強みや市場の一時的流行に惑わされず、中核的強みに戦略の焦点をおきつづける
- 3) 強力なリーダーシップを発揮できる条件とそのリーダーシップを作り出す（人材開発、CEOの選任と権限強化ガバナンス構造を改善するための新たなシステムの導入）
- 4) 人事・経営スタイルの面でのグローバルかつ多様性のある組織の構築

■ 日本の産業界には社員の基本的な能力や士気は依然として強固である。必要なのは経営陣の「選択と集中」の戦略構想とその強力な実行力である

5) 労働・雇用・格差 「失われた20年」を職場、学校、男女、富と貧困から考える

■ 批判された日本の雇用慣行

- 70年代末から90年代初期に盛んに「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と言われ、日本的経営のメトリットが大々的に語られた。80年半ば、伊丹敬之（一橋大商学部）は「人間中心の経営」の素晴らしさを説いた
- 80年代のバブル崩壊と「失われた20年」の始まりで状況は劇的に変わり、日本の職場環境の欠点を指摘する新たな意見が次々に現れた。英「エコノミスト」誌は早くも1993年の時点で、終身雇用や年功序列を硬直的な雇用慣行と批判した
- 90年代半ばから日経連は柔軟な人材配置を要求しはじめた
改革派は、労働市場の規制緩和求めた。企業が労働者の解雇と生産性の低い施設の閉鎖が自由にできるよう、また費用節減と調整の簡易化のための「非正規」労働者の活用がその狙いであった

■ 正規雇用と非正規雇用

- 「正規雇用」であるか「非正規雇用」であるかで、日本では法的にも社会的にも大きな違いがある
「正社員」は終身雇用が前提に雇用される、「非正規社員」は基本的に期間契約で雇用され、契約期間中の解雇が禁止されるのみで、契約期間終了後は一切保護されなかった
- 90年代以降の新自由主義者は、硬直的とされた労働法と雇用慣行に注目しなかった
非正規労働者は購買意欲が低くなり、安心して結婚し子供を持つことができなくなった

■ 若者と教育から失われたもの

- 「日本の衰退」は雇用や経済と関連で語られることが多いが、若者と教育関連でも大きな懸念があった
80年代には高卒男子が将来的な技術向上と昇級が見込める安定した職に就くことができ、それが日本の誇りでもあり強みでもあった
- 90年代後半から2000年以降になると、製造業の求人が激減し、高校の就職担当者は一様にシステム全体が崩壊していくと嘆くようになった。
そして高卒者の就職は、だんだん不安定で低賃金のサービス業界に限られるようになった

■ 日本人留学生の激減

- 高等教育の分野では、日本人留学生が急激に減少している

1980年代半ばから2000年初めまで、留学生は大幅に増加し、2012年の時点でも、海外で学ぶ学生は1970～80年を大きく上回っていた

しかし内訳を見ると中国やインドから渡米する留学生が急増しているのに比べ、日本人留学生は著しく減少している。新興国と比較して日本はグローバルな人材を育成できない危機でもある。原因は次のことが考えられる

- 1) 日本の学生・勤労者が海外に向けなくなった
- 2) 日本が他国からの留学生や労働者の誘致に失敗した

■ 「パラサイト・シングル」と「草食系男子」

- 90年代後半から「パラサイト・シングル」が話題になった

「パラサイト・シングル」とは実家暮らしで家賃を負担せず、買い物や趣味を楽しむ、野心を持たない若者をさす。また「草食系男子（上の世代と比べると性的欲求が低く、おしゃれを重視し、キャリア志向の低い男性）」という言葉も注目を集めた

- 若者にチャンスや自信を与えられない社会制度や政治制度の欠陥を指摘する論者の声もある

■ 早期退職勧告と自殺者の増加

- 1997年、朝日新聞に「中流意識よさようなら」という見出しで、長引く不況と企業再編で雇用の安定が失われる一方、地価・株価の低迷と低金利で中産階級の資産が目減りしたと書く。この記事で電子部品会社に務めるAさんは会社が退職を促すためのポスト「市場開発室」への異動を命じられた。上司にあからさまに早期退職を勧められたAさんは、怒りと落胆、屈辱感に見舞われた

- そしてまた暗いニュースとして、中高年の男性の自殺の多さがしばしば報道されるようになった

自殺の原因は、経済状況の悪化や失業による絶望とされた

1997年には過去20年間同水準の1万6416人だったが、1998年には2万3013人と50%近い大幅な増加を示した。以来、自殺者は横ばいで推移している

■ 格差社会の「ワーキングプア」

- 2007年、NHKで放送された衝撃的な2時間ドキュメンタリーが引き金となり、「ワーキングプア」という呼称が広く知られるようになった
この番組では、低賃金の不安定な職につき一生懸命働いているのに、衣食住を満足に満たせず、医療さえ受けられない男女の増加を大きく取り上げた
- 広がる一方の格差、若者に明るい未来につながる知識・技能を与えられない教育、出生率低下と高齢社会への社会的財政的懸念、暖慢な雇用拡大、パート・非正規雇用中心の雇用の創出。こうした一連の問題はまちがいでなく、世界の多くの先進資本主義国にも当てはまる

■ 正規社員の中での格差

- 大企業の雇用の安定は1990～2000年代に大幅に低下し、「早期退職」が一般化して対象年齢も引き下げられた
こうした動きは、労働者のキャリア後期の選択肢を狭める。会社に残った社員は業績を改善したいが新規採用には慎重な企業姿勢のため、増大した残業量に襲われた
- こうした労働環境の変化を示す極端な例が、いわゆる「ブラック企業」の登場である
 - 1) あの手この手で中高年社員に嫌がらせを行い、早期退職を迫る
 - 2) 「正社員」として採用した若手を搾取し、使い捨てる
使い捨てを前提で大量の新規社員を雇用し、達成不可能なノルマを与え、長時間のサービス残業を強いて、彼らが過労や健康上の理由で退職するまで搾り取る。労働市場が厳しいので若者は、「正社員」に魅せられてこうした会社に入社してしまうのだ

■ 急増した非正規雇用の男子

- 正規社員と非正規社員の比率にも深刻な変化が生じている
非正規社員 → パート社員、フルタイム嘱託社員、契約社員（企業と直接契約、更新可能だが更新拒否も多い）、派遣社員（派遣会社から企業に派遣）
- 正社員の割合
1992年、58%（3,800万人） 2007年、52%（3,400万人）
- 非正規雇用の割合
1992年、14%（950万人） 2007年、27%（1,800万人）

- 小泉政権が積極的に推進した1990年代末～2000年にかけて労働関連法の改正によって、非正規雇用が加速度できに拡大した
雇用慣行の変化に対する最も大きな批判は、非正規雇用の増加が消費の落ち込みや結婚率・出生率など様々な悪影響を引き起こしていることである
特に若年男性の非正規雇用の増加がしばしば引き合いに出される、
1995年から2013年に男性非正規社員は3倍に増加（189万人から540万人）
25歳～44歳の男性非正規社員は5倍近くに増加（36万人から169万人）
男性労働者全体に占める非正規雇用の割合は
1985年、7.4% → 2012年、19.7% に伸びた

■ 女性に対するガラスの天井・ガラスの扉

- 1985年から2012年の間に、非正規社員に占める女性の比率（主にパート社員）は劇的に上昇し、32%から54.5%へとほぼ倍増し、絶対数では490万人から1,200万人になった
2012年には、パート勤務の女性780万人中、120万人が世帯主または独身者である、
また派遣社員に分類される275万人中、20%が世帯主または独身者である

■ 雇用の「モラルエコノミー」から考ええる

- 被雇用者の地位と尊厳は時代によって変化してきた。1890代には鉄道労働者の闘争を通じて、1910年代には労働者の人間としての「個性」を尊重せよとの主張を通じて、1920年代には定期昇給・賞与・雇用安定などの「処遇改善」要求を通じて、声高に求められてきた
- こうした闘争の結果、様々な個別労働訴訟の判決の後押しもあり、男性労働者には職を維持する権利があり、企業側は市場環境が厳しくても雇用維持のため、あらゆる努力を払う義務があるというモラルエコノミーの概念が形成された

■ モラルエコノミーに反した派遣切り

- リーマンショック後、「年越し派遣村」は多数の企業が派遣切りを実施した2008～09年に登場した。このとき複数のNPOや労働組合、弁護士、マスコミの協力を得て、日比谷公園に急遽、派遣切りにあった労働者500人を受け入れるテント村が設置された。派遣村は大きな注目を浴び、失業者に同情が集まった一方、彼らを保護しなかった企業と政府は厳しく批判された
- この後、一部大手企業は派遣社員への依存を減らした。2013年3月、改正派遣法が成立するなど規制強化への穏やかな転換が図られた

■ 統計データから見る格差の拡大

- 「失われた20年」を考えると、経済的・社会的は「格差」の拡大も考察すべき重要な問題である

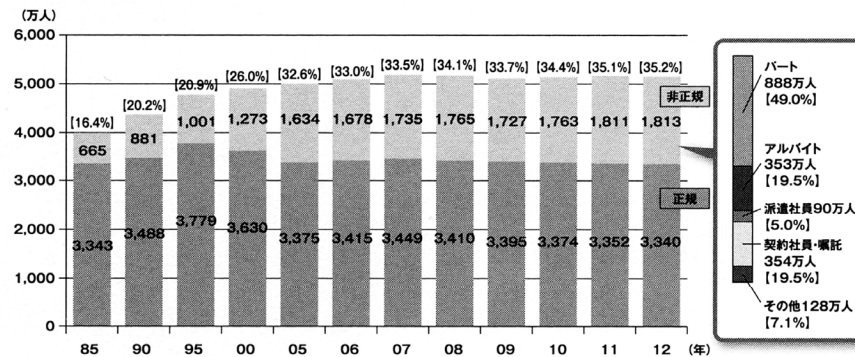
IMFが2004年以前に何度か収集・分析したデータによると
 日本の上位20%の富裕層の所得は下位20%の貧困層の2.3倍で、この10年間ほとんど変わっていない
 米国の富裕層の所得は貧困層の8~10倍
 中国は12倍に達している

日本の相対的貧困率（国民の所得中央値の半分未満の所得しかない人の割合）は近年のOECDの統計では
 1995年 貧困指数 12% 2006年 貧困指数 15.7%
 日本の相対貧困率は先進国中下から2番目、最下位は米国

図表8 正規雇用と非正規雇用の労働者の推移

- 非正規雇用は、95年から05年までの間に増加し、以降現在まで微増（労働者全体の35.2%）。なお、直近（2013年5月現在）では、1,891万人（36.3%）*
- 正規雇用は、95年から05年までの間に減少し、以降その数はほぼ横ばい状態。

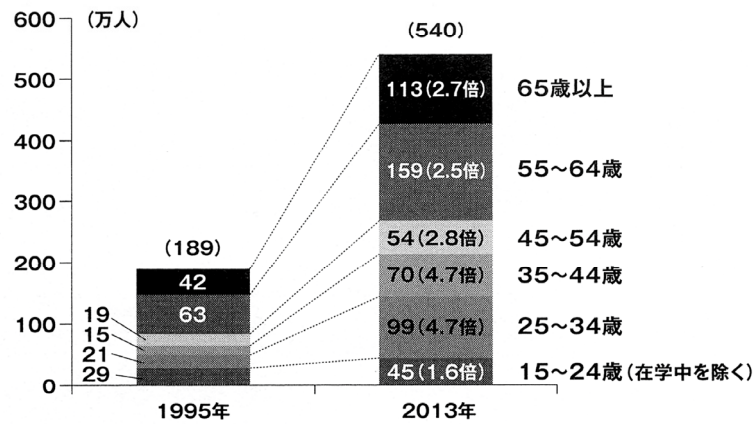
※総務省「労働力調査（基本集計）」（5月分）。なお、月単位の公表は同年1月から開始。季節的変動があるため留意が必要。



注： 1) 2005年以降の実数及び割合は2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）に切替え集計した値。
 2) 2011年の数、割合及び前年差は、被災3県の補完推計値を用いて計算した値。
 3) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。
 出典：2000年までは総務省「労働力調査（特別調査）」（2月調査）、2005年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）による。

出所：検証「日本の失われた20年」 舟橋洋一編著 東洋経済新報社発行

図表9 若年者（男性）の非正規雇用の増加



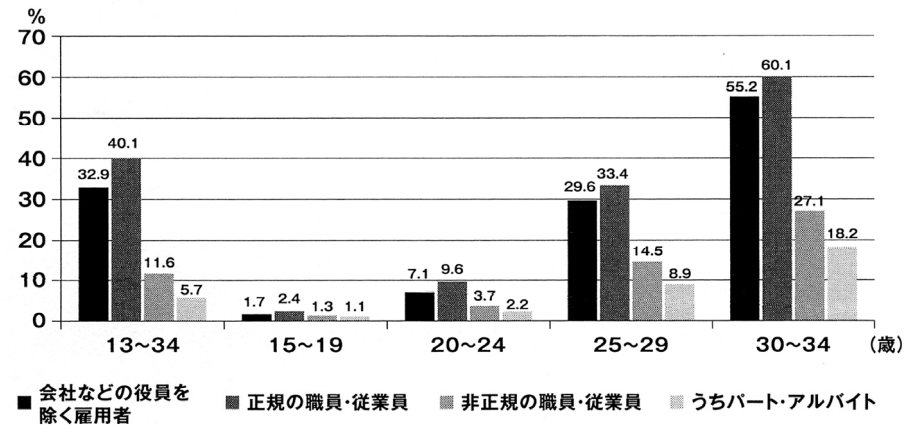
注：非正規雇用割合、非正規雇用者数については、1995年は「労働力調査（特別調査）（2月調査）」、2013年は「労働力調査（詳細集計）（1～3月）平均」の値による。調査月（1995年は2月）が異なることから、時系列比較には注意を要する。

出典：総務省「労働力調査（特別調査）」、「労働力調査（詳細集計）」

出所：検証「日本の失われた20年」 舟橋洋一編著 東洋経済新報社発行

図表10 有配偶率の比較（雇用形態別）

●「非正規就業者」では「正規就業者」に比べ有配偶率が低い（若年男性）。



注：雇用形態の区分は勤め先の「呼称」によるもの。「会社など役員を除く雇用者」は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」のすべてが含まれる。

出典：総務省平成24年「就業構造基本調査」

出所：検証「日本の失われた20年」 舟橋洋一編著 東洋経済新報社発行